

令和 年 月 日

(あて先) 横須賀市長

住所 (所在) 横須賀市本町

連絡先 046-xxxx-xxxx

氏名 (名称) 株式会社 ○○○

業種名 ○○業

代表者名 ○○ ○○

代表者印

日中、連絡の取れる電話番号をご記入ください。

(法人は代表者印を押印してください/個人は押印不要です)

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産 に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第 63 条 (※) に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。
※令和 2 年 12 月 31 日以前は附則第 61 条

記

1 事業収入割合について

令和 2 年 3 月 1 日から同年 5 月 31 日 令和 2 年 2 月から 10 月までの連続する 3 月を記載			平成 31 年 3 月 1 日から同年 5 月 31 日 左の期間の前年同期を記載		
3 月期	4 月期	5 月期	3 月期	4 月期	5 月期
200,000 円	100,000 円	150,000 円	300,000 円	350,000 円	350,000 円
合計: 450,000 円 ... ①			合計: 1,000,000 円 ... ②		
事業収入割合: 45% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 (地方税法附則第 63 条第 1 項第 1 号に該当)
(=事業収入が前年同期比で 50%以上減少している場合 軽減率: 全額)
- 50%超 70%以下 (地方税法附則第 63 条第 1 項第 2 号に該当)
(=事業収入が前年同期比で 30%以上 50%未満減少している場合 軽減率: 1/2)

納税通知書表紙の下段の中ほど、赤枠で
囲われた 9 桁の数字が通知番号です。

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	通知番号 (納税通知書表紙に記載・9 桁)
○	事業用家屋 (別紙のとおり)	712-345-678
○	償却資産	同上

※1 申告する資産に○をつけてください

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。
(この申告書のほか、令和 3 年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実と相違ないことを誓約します。

- （１）「１ 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- （２）申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- （３）（申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- （４）（申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、）申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所	横須賀市小川町××番地
名 称	税理士法人 ○○○○
代表者役職	代表社員
代表者氏名	○○ ○○

この欄は、「認定経営革新等支援機関等」が記入する欄です。
必ず同機関等の確認を受けてから、横須賀市税務部資産税課に提出してください。
同機関等の一覧は、中小企業庁のホームページをご参照ください。

代表者印

認定経営革新等支援機関等担当者名 ○○ ○○
認定経営革新等支援機関等電話番号 046-xxxx-xxxx
認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス xxxxx@xxx.xxx.xx

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
4. 「氏名（名称）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. 本特例の申告は令和3年2月1日までに各市町村に対して行うこと。

(別紙) 特例対象資産一覧

氏名 (名称)	株式会社 ○○○
通知番号 (9桁)	7 1 2 3 4 5 6 7 8

例

家屋の所在		床面積		
所在	○町×丁目△番地□	134.60 m ²	うち事業用	
家屋番号	△番□		67.3 m ²	50%
所在			うち事業用	
家屋番号				%
所在			うち事業用	
家屋番号				%
所在			うち事業用	
家屋番号				%
所在			うち事業用	
家屋番号				%
所在			うち事業用	
家屋番号				%
所在			うち事業用	
家屋番号				%
所在			うち事業用	
家屋番号				%

事業用家屋について特例適用を申告する場合には、この別紙も提出してください。

記入方法については、次ページ「(別紙) 特例対象資産一覧 記入例」をご参照ください。

※1 前年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。(前年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入すること。)

課税明細書からの転記については、別添「申告書(記入例)」をご参照ください。

※2 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。

※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。

※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。

(別紙) 特例対象資産一覧 記入例

(別紙) 特例対象資産一覧
(事業用家屋)

氏名 (名称)	株式会社 ○○○
通知番号 (9桁)	7 1 2 3 4 5 6 7 8

家屋の所在		床面積	
所在	○町×丁目△番地□	134.60 m ²	うち事業用
家屋番号	△番□		67.3 m ² 50%
所在	小川町 1 9 2 - 1	127.97 m ²	うち事業用
家屋番号	1 9 2 - 1		76.78 m ² 60%
所在	小川町 1 9 3 - 1	50.00 m ²	うち事業用
家屋番号	未登記		50 m ² 100%
所在			
家屋番号			

左記の「床面積」に右記の「事業専用割合」を乗じて算出し、小数点第2位まで記入してください。
(小数点第3位がある場合は切り上げ)
青色申告決算書等に記入された「事業専用割合」を記入してください。

令和 2 年度 固定資産税 都市計画税 納税通知書
令和 2 年 (2020年) 5 月 1 日

あなたの固定資産税・都市計画税を決定したのでお知らせします。 横須賀市長

納期限までに納めてください。

区分	固定資産税 (円)	都市計画税 (円)
土地		
家屋	16555000	16555000
併用資産		
計	16555000	16555000
軽減税率・税率	231770	49665
軽減税額		
減免税額		
差引税額	231770	49665
未課税土地・分納税		
年税額	231700	49600
年税額合計	[固定資産税]	281300

納税通知書 (様方)

238-0041

横須賀市本町 1 丁目 1 0 0 番地

株式会社 ○○○ 様

期別	納期限	税額 (円)
第 1 期	令和 2 年 6 月 1 日	71300
第 2 期	令和 2 年 7 月 31 日	70000
第 3 期	令和 2 年 1 月 4 日	70000
第 4 期	令和 2 年 3 月 1 日	70000

年分 通知番号
2 712-345-678

*共有者が2名までの場合、原則として共有者氏名をあて名欄に記載してあります。なお、本頁以外外○名と記載してあります。

課税明細書 (土地・家屋)

株式会社 ○○○ 様
年分 2 通知番号 712345678

資産区分	所在地番	価格 (円)	固定資産税軽減税額 (円)	都市計画税軽減税額 (円)
現況地目・家屋番号	地積・床面積 (m ²)	(評価額)	固定資産税課税標準額 (円)	都市計画税課税標準額 (円)
土地 (固定前年度課税標準額//都市前年度課税標準額//固定本則課税標準額//都市本則課税標準額) 又は家屋の種類・構造			固定・都市合計税相当額 (円)	
家屋	本町1-100		0	0
100		111.11	5555000	5555000
居宅・木造				
家屋	小川町192-1			
192-1		127.97		
併用住宅・木造				
家屋	小川町193-1			
未登記		50.00		
倉庫・鉄骨造(4mm超)				

課税明細書の例示

1 段目：本町の家屋は居宅（非事業用）

2 段目：小川町の併用住宅は居宅と事業用の併用

3 段目：小川町の倉庫は事業用

納税通知書の2ページ目以降の右側のページが「課税明細書」です。
特例対象となるものを課税明細書に記載されている単位でご記入ください。
また、事業専用割合が分かる資料（青色申告決算書等）を添付してください。
* 物件数が多く本ページの記載欄が不足する方には、別送で課税明細書をお送りしておりますので、そちらをご参照ください。